

令和元年度

人事行政の動き

— 関東甲信越地域 —

人事院関東事務局

目 次

関東事務局管内の概況	1
I 職員の任免	
1 人材確保・啓発活動	2
2 採用試験等	3
3 職員の任用状況	3
4 任用担当官会議	4
5 任用実務担当者研修会	4
II 人材の育成	
1 研修の実施	5
2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定	7
3 研修担当官会議	7
III 職員の給与	
1 人事院勧告のための調査等	8
2 人事院勧告説明会	8
3 給与実務担当者研修会	8
IV 職員の生涯設計	
生涯設計セミナー	9
V 職員の勤務環境等	
1 勤務時間・休暇	10
2 健康	10
3 研修会・会議の実施	11
VI 監査	
1 給与簿監査	12
2 健康安全管理状況監査	13
3 災害補償実施状況監査	13
VII 服務、懲戒、公務員倫理	
1 服務・懲戒制度説明会	14
2 倫理制度説明会	14

VIII 職員団体

1	職員団体の登録	15
2	職員団体との会見	15
3	職員団体制度説明会	15

IX 苦情相談

1	苦情相談	16
2	苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議	16

X 各方面との意見交換等

1	企業経営者・報道関係者との意見交換	17
2	陳情・要望等	17
3	人事担当課長会議	17
4	人事院総裁賞	17

資料 1	2019年度 国家公務員採用試験実施結果 2019年度 国家公務員障害者選考試験実施結果	19
資料 2	2019年度 総合職試験区分別実施結果	20
資料 3	2019年度 一般職試験(大卒程度試験)区分別実施結果	21
資料 4	2019年度 一般職試験(高卒者試験)等区分別実施結果 2019年度 障害者選考試験実施結果	22
資料 5	平成30年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況	23
参 考	関東事務局の組織・所掌事務	24

関東事務局管内の概況

1 管轄区域

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県の1都9県を管轄しています。

2 管轄区域内の一般職の国家公務員数

		管内	全国	全国比
一般職の国家公務員		*1 124,112人	282,769人	*1 43.9%
内 訳	給与法適用職員	121,316人	271,328人	44.7%
	任期付職員	1,351人	1,445人	93.5%
	任期付研究員	96人	96人	100.0%
	行政執行法人職員	—人	7,113人	—
	検察官	1,349人	2,787人	48.4%

(注) 人事院「平成30年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告(平31.1.15現在)による。

*1 行政執行法人職員を除いた人数及び割合

(参考) 人事院地方事務局(所)の所在地と管轄区域



I 職員の任免

1 人材確保・啓発活動

(1) 試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスターや試験概要を送付し、掲示を依頼するとともに、報道機関にも資料の提供を行い、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を依頼しました。また、各種説明会を実施しました。

(2) 各種募集活動の実施

実施イベント	内容	開催日	会場	対象者	参加者数	
採用試験制度説明会 ※一部開催中止	国家公務員採用試験制度についての説明・周知	1. 12. 20 2. 1. 30 2. 2. 17 ※3月(2回)は開催中止	さいたま新都心合同庁舎1号館	公務員を志望する学生等	延べ	143人
		31. 4. 14～ 2. 3. 11 ※3月は開催中止(カッコ書きの大学)	神奈川大学、東京農業大学、武蔵大学(2)、明星大学、東京女子大学、千葉科学大学、日本大学、拓殖大学、高崎経済大学、成蹊大学、駿河台大学、東京学芸大学、群馬大学(2)、新潟大学、東洋大学、宇都宮大学、法政大学 (國學院大學、立正大学、日本大学、東京農業大学)	当該大学の学生	19大学	延べ 737人
官庁EXPO		2. 2. 5	FORUM8 (フォーラムエイト)	公務員を志望する学生等		357人
技術系高等学校就職担当教諭等への説明 ※開催中止		2. 3. 6	さいたま新都心合同庁舎1号館	当該学校の就職担当教諭等	－校	－人
国のお仕事情報NAVI－高校生編－ ※開催中止		2. 3. 4	西ヶ原研修合同庁舎	公務員を志望する高校生とその保護者及び教諭等		－人
高校生対象の国家公務員説明会		1. 10. 18	十文字高等学校	当該高校の1年生等		200人
大学就職担当者等説明会	採用試験制度の概要、業務内容等について説明	2. 2. 20	さいたま新都心合同庁舎1号館	管内の大学就職担当者等	70大学	86人
一般職試験(大卒程度試験)官庁合同業務説明会	採用を予定している本府省や地方機関が個別に独自の方式で業務内容や採用に当たっての情報等を提供するとともに、相談業務も実施	1. 7. 14 (管区機関・本府省編)	獨協大学	一般職試験(大卒程度試験)第1次試験合格者	管区機関・本府省 69機関	979人
		1. 8. 4 (本府省編)	東京都市大学		本府省 26機関	237人
国家公務員障害者選考試験官庁合同業務説明会	採用を予定している本府省や地方機関が業務内容や採用に当たっての情報を提供する	1. 10. 21	東京流通センター第一展示場	国家公務員障害者選考試験第1次選考通過者	39機関	289人
女性のための国家公務員セミナー ※開催中止	女性国家公務員が業務内容、やりがい等について説明	2. 2. 27	さいたま新都心合同庁舎1号館	国家公務員の仕事に興味のある女性		－人
関東地区官庁オープンツアー ※開催中止	職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	2. 3. 10～ 2. 3. 19	管内に所在する各機関の職場等	国家公務員採用試験一般職試験(大卒程度)等の受験を考えている者	延べ	－人

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2月27日(木)から3月19日(木)までの間の人事院本院及び人事院地方事務局(所)主催の説明会・セミナーなどの人材確保イベントの開催が中止となった。

(3) 関東地区大学懇談会

学生への有効な働きかけ等公務への優秀な人材確保対策のネットワークを構築するために、管内に所在する行政関東甲信越区分における公務員採用について実績のある機関の人事担当者を招いて、大学懇談会を開催しました。(1.12.16開催 6大学6人、4機関4人出席)

(4) メールマガジン

受信登録いただいた管内の大学の就職担当者を対象に、(2)の各種募集活動や次項の採用試験等に関する情報を、11月から3月までの期間にメールマガジンとして配信しました。

2 採用試験等

人事院では、2019年度に大学卒業等程度の採用試験として総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)、一般職試験(大卒程度試験)など10種類(12回)、高等学校卒業程度の採用試験として一般職試験(高卒者試験、社会人試験)など10種類(11回)を実施しました。また、令和元年9月には、昨年度に引き続き障害者選考試験を実施しました。

関東事務局が関東甲信越地区における実施主体となっている総合職試験(院卒者試験(法務区分)を除く。)、一般職試験(大卒程度試験)、一般職試験(高卒者試験・社会人試験(係員級))、税務職員採用試験及び刑務官採用試験並びに障害者選考試験の実施状況については資料1~4(P19~22)をご覧ください。

3 職員の任用状況

(1) 採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が平成30年度に作成した採用候補者名簿(一般職試験(大卒程度試験)は平成29年度作成を含む。)からの採用等の状況は、資料5(P23)のとおりです。

(2) 選考採用等の承認状況

選考採用、他名簿からの採用ともに令和元年度に関東事務局が承認したものはありませんでした。

(3) 任用に関する調査

任用に関する調査は、各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行って、制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取して、今後の任用制度及びその運用の改善に役立てることを目的とするものです。

令和元年度は次表の7機関について調査を実施し、適正でないと認められる事例のあった一部の機関に対しては、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行いました。

実施日	対象機関	実施日	対象機関
2. 1. 16	関東地方環境事務所	2. 2. 14	宇都宮地方検察庁
2. 1. 27	横浜検疫所	2. 2. 21	関東経済産業局
2. 1. 31	東京少年鑑別所	2. 2. 28	関東財務局
2. 2. 6	東京航空交通管制部	計	7機関

4 任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的として、各機関の任用(人事)担当者に対して採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点等任用に関する情報の提供を行うとともに、任用に関する諸問題について意見交換を行うための会議を開催しました。

開催日	会場	内容	参加者数	
1. 6. 25	さいたま新都心合同庁舎1号館	任用に関する情報の提供	85機関	89人

5 任用実務担当者研修会

各機関の任用実務担当者を対象に、任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図るため、任用制度の講義及び事例研究による研修会を開催しました。

開催日	会場	内容	参加者数	
1. 12. 11	さいたま新都心合同庁舎1号館	任用制度の概要	81機関	86人

II 人材の育成

1 研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、令和元年度は役職段階別研修、指導者養成研修及びテーマ別研修を12コース13回実施して計426機関、延べ601人の参加を得ました。

(1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長又は課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、多様な機関の職員間に相互理解・信頼関係を醸成し、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に実施しています。

なお、中堅係員研修は、人事院公務員研修所において合宿で行い、各機関職員間の相互理解・信頼関係の一層の効果的な醸成を目指しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
2019年度 関東地区 新採用職員研修	さいたま新都心 合同庁舎1号館	31. 4. 10～31. 4. 12 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員に望むこと（講話） ・公務員の勤務条件 ・公務員の服務・倫理制度 ・心の健康づくり・ハラスメント等の防止 ・人権問題 ・公文書管理制度 ・公務員の人事評価制度 ・公務員としてよりよい仕事をするために ・公務職場における応接・マナー 	11機関 25人
第98回関東地区 中堅係員研修	人事院公務員研 修所（合宿研 修）	1. 11. 19～ 1. 11. 22 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策 ・公務員倫理 ・所属機関（府省）における現状と課題 ・相手の視点に立って考える 障害者福祉について・車いす体験等 ・クリティカルシンキング ・アサーティブコミュニケーション 	35機関 47人
第57回関東地区 係長研修	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 5. 21～1. 5. 24 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるメンタルヘルス対策 ・公務員倫理 ・仕事と人のマネジメント ・公務に求められる対人能力 コミュニケーション ・キャリアデザイン 	33機関 48人
第58回関東地区 係長研修	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 11. 5～ 1. 11. 8 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるメンタルヘルス対策 ・公務員倫理 ・公務に求められる対人能力 コミュニケーション ・仕事と人のマネジメント ・キャリアデザイン 	32機関 46人
第36回関東地区 課長補佐研修	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 10. 16～ 1. 10. 18 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員倫理 ・タイムマネジメント ・公務におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策 ・コーチング ・公務人材マネジメント 	32機関 46人

(2) 指導者養成研修

各地方機関が行う研修のより効果的な実施に資するため、必要な技法等を習得させ、各研修の指導者を養成するために実施しています。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
第94回関東地区 JST基本コース指導者養成 課程	さいたま新都心 合同庁舎1号館	2. 1. 21～ 2. 1. 24 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・第一線のリーダーの役割 ・リーダーのマネジメント ・リーダーシップ ・コミュニケーション ・職場における実践 	18機関 18人
令和元年度 関東地区ハラスメント防 止研修指導者養成コース	さいたま新都心 合同庁舎1号館	2. 1. 29 (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止の必要性 ・セクシュアル・ハラスメント ・妊娠、出産、育児又は 介護に関するハラスメント ・パワーハラスメント ・ハラスメントが起きたとき 	43機関 56人

(3) テーマ別研修

公務における人材育成や適切な勤務環境の確保等を目的に、テーマ別の研修を実施しています。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和元年度 関東地区 幹部・管理職員ハ ラスメント防止研 修	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 9. 10 (1日)	・改めて考えるハラスメントのない職場	51機関 74人
2019年度 関東地区 女性職員登用推進 セミナー	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 6. 24 (1日)	・公務における女性職員登用を推進させるために～民間 企業の好事例を踏まえて～	36機関 38人
令和元年度 関東地区女性職員 キャリアアップセ ミナー	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 9. 25～ 1. 9. 27 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーとしてのコミュニケーション ・キャリアデザイン ・先輩職員との意見交換 ・メンタルヘルス・ハラスメント対策 	35機関 48人
令和元年度 関東地区評価・育 成能力向上研修< ロールプレイ編>	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 8. 30 (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価の枠組み ・目標設定と期首面談 ・期中における留意点 ・評価と期末面談 ・まとめ 	48機関 74人
令和元年度 関東地区 メンター養成研修 (第1回)	さいたま新都心 合同庁舎1号館	1. 7. 4 (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ 	30機関 56人
令和元年度 関東地区 メンター養成研修 (第2回) ※開催中止		2. 3. 3 (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ 	—
令和元年度 関東地区 パーソネル・マネ ジメント・セミ ナー	さいたま新都心 合同庁舎1号館	2. 2. 14 (1日)	・「もしかして、これって発達障害?～部下のマネジ メントをバージョンアップする～」	22機関 25人

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催が中止になった。

2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定

管内の地方公共団体等が、J S T基本コース（仕事と人のマネジメント研修）又はJ K E T（討議式研修「公務員倫理を考える」）の指導者養成研修を実施する場合には、それらの研修が適切に実施されることを確保するため、あらかじめ関東事務局の承認を受けて実施するとともに、当該研修の修了者に係る指導者としての認定は、関東事務局において行うこととされています。

令和元年度は次表のとおり認定しました。

研修名	実施団体	認定者数
J S T基本コース	・茨城県自治研修所茨城県研修協議会	10人
J K E T	・彩の国さいたま人づくり広域連合	17人
	・公益財団法人栃木県市町村振興協会	10人

3 研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、令和元年度に実施した研修の報告及び令和2年度の研修計画について説明するとともに、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るため、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を令和2年3月6日（金）に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止し、後日、参加予定者に資料を配付しました。

Ⅲ 職員の給与

1 人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と民間企業従業員の給与との精確な比較を行うために、毎年「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

(1) 国家公務員給与等実態調査説明会

「国家公務員給与等実態調査」では、1月15日現在の給与法等の適用を受ける全ての常勤職員の給与の実態を把握します。

関東事務局では、この調査が統一的、かつ、円滑に実施されるよう、各機関の給与事務担当者を対象に説明会を実施しました。

実施日	会場	参加者
2. 1. 14	さいたま新都心合同庁舎1号館	63機関 66人

(2) 職種別民間給与実態調査

人事院では、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所を対象に、「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

全国で調査対象とした約12,500事業所のうち、関東事務局では、管内の161事業所を対象に調査を実施しました。

2 人事院勧告説明会

人事院は、令和元年8月7日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与改定についての報告及び勧告を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、各機関と職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者	
1. 8. 8	さいたま新都心合同庁舎1号館	国の機関等	108機関 130人
		職員団体	9団体 11人

3 給与実務担当者研修会

関東事務局では、給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、各機関の給与実務担当者を対象に、実務経験1年未満と1年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しました。

各回の参加者等は次のとおりです。

開催日	会場	対象者	参加者
1. 9. 10～1. 9. 13	さいたま新都心合同庁舎1号館	管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験1年未満の職員	110機関 211人
2. 2. 12～2. 2. 14		管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験1年程度の職員	55機関 82人
2. 2. 17～2. 2. 19			33機関 48人

IV 職員の生涯設計

生涯設計セミナー

定年を控えた50歳から50歳台半ばの職員及び職業人生の折り返しとなる40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後や今後の職業生活の不安や疑問の解消等を図ることを目的として、生涯設計セミナーを実施しました。

セミナー名	開催日	会場	対象者	内容	参加者
生涯設計セミナー50	1. 10. 3～1. 10. 4	さいたま新都心 合同庁舎1号館	管内の50歳～50歳台 半ばの職員	・定年後の仕事の選択 ・再任用体験談 ・定年後の収入と支出 ・特別講演	38機関 86人
	2. 1. 15～2. 1. 16				39機関 86人
生涯設計セミナー40	1. 10. 2		管内の40歳～40歳台 半ばの職員	・職業キャリア ・健康管理 ・家庭経済	23機関 70人

V 職員の勤務環境等

1 勤務時間・休暇

(1) 民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち、無作為に抽出した約7,500社を対象に、労働条件等の諸制度について、実地及び郵送により調査（10月1日～11月30日）を実施しました。

関東事務局では、実地調査の対象約800社のうち、40社を対象に調査を実施しました。

(2) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

勤務時間・休暇制度等の管内各機関における運用状況を確認し、その運用が法令に適合して行われることを確保するとともに、今後の施策の検討に資することを目的に調査を行い、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

関東事務局では、令和元年度は次表の7機関を対象として実施しました。

実施時期	対象機関	実施時期	対象機関
6月	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所	2月	東京拘置所
7月	横浜保護観察所		関東財務局東京財務事務所
9月	横浜公共職業安定所		横浜税関千葉税関支署
12月	東京航空局東京空港事務所	計	7機関

2 健康

(1) こころの健康相談室

公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、関東事務局では管内各機関の職員及びその家族、健康管理担当者等を対象に、心の悩み等について専門医が相談に応じる「こころの健康相談室」を毎月1回、月曜日にさいたま市において開設（事前予約制）しています。令和元年度の相談件数は10件（平成30年度は4件）でした。

また、令和元年度においては、新潟市においても、心の悩み等について専門医が相談に応じる「こころの健康相談室（新潟市）」を事前予約制で3月に1回開設しました。新潟市における相談件数は3件でした。

(2) こころの健康にかかる職場復帰相談室

関東事務局では、専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から管内各機関の職員、健康管理担当者等を対象に相談に応じる「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を毎月1回、月曜日にさいたま市において開設（事前予約制）しています。

令和元年度の相談件数は4件（平成30年度は6件）でした。

3 研修会・会議の実施

関東事務局では、諸制度が各機関において適正に運用されるよう、研修会、会議を次のとおり実施しました。

研修名等	実施日	対象者、実施・開催目的	参加者
勤務時間・休暇制度担当者研修会	1. 6. 27	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	129機関 136人
育児休業・女子福祉制度担当者研修会	1. 6. 27	各機関の育児休業制度等の担当者を対象に、制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的として実施	128機関 136人
健康安全管理制度担当者研修会	1. 6. 28	各機関の健康管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の健康管理体制等を推進し、職場における健康管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	66機関 71人
		各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の安全管理体制等を推進し、職場における安全管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	65機関 67人
心の健康づくりの研修	1. 9. 19	職場におけるメンタルヘルス対策の中核となるべき各機関の健康管理者等を対象に、心の健康づくりに関する必要な知識を講義形式により説明するとともに、管理監督者及び職員の教育に当たる研修講師を養成することを目的として実施	50機関 57人
災害補償実務担当者研修会	1. 10. 30	各機関の災害補償事務担当者を対象に、災害補償制度、公務災害・通勤災害の認定及び災害補償事務の進め方に関する知識を深め、災害補償業務の迅速かつ適正な運用に資することを目的として実施	81機関 88人
ハラスメント相談員研修会	1. 11. 28	各機関のハラスメントに関する苦情相談を受ける職員等を対象に、ハラスメントを受けた職員から信頼され、被害者が相談しやすい態勢を確立するため、ハラスメントの苦情相談に関する知識、技能等を向上させることを目的として実施	46機関 47人
ハラスメント防止対策会議	1. 11. 28	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止及び排除並びに被害者救済などに関する知識を深め、公務におけるハラスメント防止策の充実を図ることを目的として開催	42機関 42人

※ 上記に掲げる研修会等は、さいたま新都心合同庁舎1号館において実施。

VI 監査

1 給与簿監査

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

関東事務局では、令和元年度は次表の63機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関	実施時期	対象機関
6月	関東管区行政評価局	11月	前橋刑務所
	茨城行政監視行政相談センター		喜連川少年院
	栃木行政監視行政相談センター		喜連川社会復帰促進センター
	群馬行政監視行政相談センター		山梨労働局
	東京行政評価事務所		甲府労働基準監督署
	千葉行政監視行政相談センター		都留労働基準監督署
7月	気象研究所		塩山公共職業安定所
	さいたま地方法務局		韮崎公共職業安定所
	東京矯正管区		歙沢公共職業安定所
8月	国立保健医療科学院		富士吉田公共職業安定所
9月	関東財務局		埼玉労働局
	関東財務局甲府財務事務所		川口労働基準監督署
	関東財務局長野財務事務所		熊谷労働基準監督署
	関東経済産業局		川越労働基準監督署
	関東経済産業局東京通商事務所		所沢労働基準監督署
10月	新潟検疫所		行田労働基準監督署
	北陸地方整備局（港湾）		甲府保護観察所
	北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所		関東運輸局
	北陸地方整備局新潟港湾空港技術調査事務所	関東運輸局東京運輸支局八王子自動車検査登録事務所	
	北陸地方整備局	関東運輸局茨城運輸支局	
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所	関東運輸局鹿島海事事務所	
	北陸地方整備局松本砂防事務所	関東運輸局山梨運輸支局	
	関東地方整備局	関東農政局	
	関東地方整備局甲府河川国道事務所	関東信越厚生局	
関東地方整備局荒川下流河川事務所	関東管区警察局		
関東地方整備局京浜河川事務所	関東地方更生保護委員会		
11月	群馬労働局	2月	さいたま地方検察庁
	関東森林管理局		関東信越国税局
	福島森林管理署白河支署		税務大学校関東信越研修所
	会津森林管理署		越谷税務署
	会津森林管理署南会津支署		宇都宮税務署
	棚倉森林管理署	計	63機関

2 健康安全管理状況監査

各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に健康安全管理状況監査を行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

関東事務局では、令和元年度は次表の5機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関	実施時期	対象機関
9月	西川口税務署	12月	情報通信政策研究所
11月	宇都宮地方法務局	1月	消防大学校
12月	甲府刑務所	計	5機関

3 災害補償実施状況監査

各機関における職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

関東事務局では、令和元年度は次表の1機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関
12月	栃木労働局

Ⅶ サービス、懲戒、公務員倫理

1 サービス・懲戒制度説明会

各機関のサービス事務担当者を対象に、サービス・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的に情報の提供や意見交換などの説明会を実施しました。

2 倫理制度説明会

各機関のサービス事務担当者を対象に、倫理制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的にケーススタディ用DVD研修教材を用いた説明会を実施しました。

説明会名	実施日	会場	参加者
サービス・懲戒制度説明会	1. 9. 5	さいたま新都心合同庁舎1号館	65機関 69人
倫理制度説明会	1. 9. 6		59機関 62人

VIII 職員団体

1 職員団体の登録

登録制度は、職員団体が民主的かつ自主的な組織を有し、運営を行っているかどうかを客観的に明らかにし、これによって、交渉等における職員団体との関係を円滑にし、安定した労使関係を確立することを目的として設けられています。

令和元年度の登録処理案件は、新規登録1件、役員変更等に伴う変更登録240件、抹消登録8件で合計249件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は、令和2年3月31日現在341団体であり、前年度末（348団体）に比べて7団体減少しました。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数（年度末）	
	新規登録	変更登録	抹消登録	令和元年度	平成30年度
内閣府	0	0	0	0	0
総務省	0	3	0	5	5
法務省	0	4	0	6	6
財務省	1	160	7	217	223
厚生労働省	0	14	0	17	17
農林水産省	0	36	1	39	40
経済産業省	0	0	0	1	1
国土交通省	0	20	0	53	53
人事院	0	1	0	1	1
会計検査院	0	1	0	1	1
その他(2府省以上の連合体)	0	1	0	1	1
合計	1	240	8	341	348

2 職員団体との会見

関東事務局では、職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を17回（前年度は18回）行い、その内容を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、給与決定、超過勤務、昇格、級別定数、高齢者・障害者雇用、非常勤職員の処遇改善などに関するものでした。

3 職員団体制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知やその適正な運用を図ることを目的とする説明会を実施しました。

説明会名	実施日	会場	参加者
職員団体制度説明会	1. 9. 6	さいたま新都心合同庁舎1号館	46機関 48人

Ⅸ 苦情相談

1 苦情相談

人事院では、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、内容に応じて制度の説明や助言を行い、必要なときは関係当事者に対してあっせんその他の方法を講じるなどして、適切な解決を図っています。

令和元年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの状況は、次のとおりでした。

任用	給与	勤務条件・服務	厚生・福祉	ハラスメント・いじめ	公平審査	人事評価	その他	合計
10 (15)	5 (5)	29 (16)	4 (5)	45 (44)	0 (1)	1 (0)	4 (1)	98 (87)

()内は平成30年度の結果

2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

関東事務局では、管内各機関において職員からの苦情相談への対応が適切に行われるよう、研修会及び連絡会議を実施しています。

研修名等	実施日	実施目的	参加者数
苦情相談担当者研修会	1. 11. 28	各機関の苦情相談担当者を対象に、苦情相談対応の技法等を修得、普及させることを目的として実施	46機関 47人
苦情相談に関する管区機関等連絡会議	1. 11. 28	管区機関等の苦情相談担当課長等を対象に、苦情相談に関する情報提供を行い、各機関と人事院との連携、協力体制の充実を図ることにより、各機関の苦情相談処理体制の整備及び運営に寄与することを目的として開催	42機関 42人

※ 上記に掲げる研修会等は、さいたま新都心合同庁舎1号館で実施。

X 各方面との意見交換等

1 企業経営者・報道関係者との意見交換

各地域における経営環境、春季賃金改定の動向及び公務員給与の在り方等に関する意見を聴取するとともに、公務員制度全般について意見交換をすることを目的に、管内8都市において、中小企業（7社）及び報道機関（新聞社2社）を訪問して、経営者、論説委員長等と意見交換を行いました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市	実施日	実施都市
31. 4. 24	小山市	1. 5. 13, 14	松本市
31. 4. 26	前橋市	1. 5. 16	土浦市
1. 5. 9	立川市	1. 5. 23	厚木市

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市
1. 5. 8	千葉市
1. 5. 17	さいたま市

2 陳情・要望等

管内各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの要請に基づき、給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	団体数	件数
各府省地方機関	6機関	6件
労働団体	3団体	3件
計	9団体	9件

3 人事担当課長会議

関東事務局の平成30年度の業務実施状況及び令和元年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的として、管区機関等の人事担当課長を対象に開催しました。（31. 4. 22開催）

令和元年度は、会議の機会に公務員給与をめぐる諸問題に関して人事院給与局給与第三課長の講演及び意見交換を管内24機関24人の出席を得て、人事担当課長会議を行いました。

4 人事院総裁賞

人事院では、職員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、公務及び公務

員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与した場合で、それが顕著と認められる職員又は職域グループに、人事院総裁賞を授与しています。

令和元年度は、関東事務局管内の農林水産省関東農政局農村振興部国営事業情報分析官・降旗英樹氏が個人部門で受賞しました。

管内の受賞者	顕彰理由
農林水産省 関東農政局農村振興部 国営事業情報分析官 降旗 英樹	タイの洞窟で遭難した少年らの洞窟からの救出活動を排水の技術的助言により支援し、洞窟内の水位を下げ救出活動を可能にする役割を果たして、公務の信頼を高めることに大きく貢献

2019年度 国家公務員採用試験実施結果

試験の程度	試験の種類	管内			全国			
		申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	
大学 (大学院) 卒業程度	総合試験	院卒者試験 (法務区分を除く)	1,015 (298)	393 (115)	2.6	1,860 (532)	653 (184)	2.8
		院卒者試験 (法務区分)	20 (3)	11 (1)	1.8	20 (3)	11 (1)	1.8
		大卒程度試験 (教養区分を除く)	5,783 (2,142)	585 (181)	9.9	15,435 (6,025)	1,145 (383)	13.5
		大卒程度試験 (教養区分)	2,206 (791)	125 (28)	17.6	2,893 (1,040)	148 (32)	19.5
	一般職試験	大卒程度試験	11,891 (4,411)	2,405 (858)	4.9	29,893 (11,321)	7,605 (2,839)	3.9
	専門試験	皇官護衛官 (大卒程度試験)	849 (182)	23 (7)	36.9	1,273 (295)	36 (10)	35.4
		法務省専門職員 (人間科学)	1,071 (368)	185 (78)	5.8	2,304 (795)	442 (198)	5.2
		財務専門官	971 (331)	155 (56)	6.3	2,961 (1,108)	526 (190)	5.6
		国税専門官	5,515 (1,978)	1,252 (504)	4.4	14,238 (5,507)	3,514 (1,489)	4.1
		食品衛生監視員	221 (136)	73 (44)	3.0	427 (266)	134 (82)	3.2
		労働基準監督官	991 (300)	160 (46)	6.2	3,508 (1,163)	573 (206)	6.1
		航空管制官	438 (200)	57 (39)	7.7	912 (405)	105 (64)	8.7
	小計		30,971 (11,140)	5,424 (1,957)	5.7	75,724 (28,460)	14,892 (5,678)	5.1
	高等学校 卒業程度	一般職試験	高卒者試験	8,113 (2,692)	1,633 (626)	5.0	15,338 (5,112)	3,037 (1,056)
社会人試験 (係員級)			168 (25)	3 (0)	56.0	359 (53)	17 (2)	21.1
専門試験		皇官護衛官 (高卒程度試験)	194 (50)	10 (2)	19.4	354 (102)	17 (4)	20.8
		刑務官 ※武道及び社会人含む	4,104 (990)	352 (110)	11.7	11,525 (2,861)	1,210 (393)	9.5
		入国警備官 ※社会人含む	575 (164)	34 (9)	16.9	2,251 (636)	137 (26)	16.4
		税務職員	2,510 (687)	632 (223)	4.0	6,644 (2,018)	1,455 (540)	4.6
		航空保安大学校学生	104 (34)	31 (11)	3.4	503 (170)	132 (48)	3.8
		気象大学校学生	141 (31)	12 (2)	11.8	330 (76)	31 (4)	10.6
		海上保安大学校学生	116 (16)	18 (1)	6.4	473 (94)	72 (14)	6.6
		海上保安学校学生	569 (91)	119 (17)	4.8	2,822 (481)	556 (94)	5.1
海上保安学校学生 (特別)		853 (221)	197 (54)	4.3	5,437 (1,416)	890 (224)	6.1	
小計		17,447 (5,001)	3,041 (1,055)	5.7	46,036 (13,019)	7,554 (2,405)	6.1	
合計		48,418 (16,141)	8,465 (3,012)	5.7	121,760 (41,479)	22,446 (8,083)	5.4	

- 注1. 「管内」欄の申込者数・最終合格者数について、地域試験の区分は関東事務局管内の地域試験の人数を、その他の区分(全国区分)は関東事務局管内の第1次試験地の人数を計上した(刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。)
2. 院卒者試験(法務区分)は東京都のみでの実施のため、「管内」と「全国」の人数が同数となる。
3. 刑務官については、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。
4. 入国警備官については、社会人区分を含む人数を計上している。
5. ()内は女性の数を内数で示す。

2019年度 国家公務員障害者選考試験実施結果

	管内			全国		
	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)
障害者選考試験	1,966	116	16.9	4,574	244	18.7

注. 障害者選考試験の女性数は公表されていない。

資料2

2019年度 総合職試験区分別実施結果

院卒者試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	256 (88)	171 (57)	112 (37)	436 (140)	290 (93)	168 (54)
人間科学	77 (48)	53 (31)	29 (21)	133 (80)	86 (53)	50 (35)
工学	252 (37)	159 (27)	107 (20)	457 (67)	290 (44)	183 (31)
数理科学・物理・地球科学	83 (4)	43 (1)	23 (0)	163 (21)	74 (5)	35 (2)
化学・生物・薬学	219 (83)	88 (27)	45 (15)	386 (136)	143 (42)	76 (23)
農業科学・水産	73 (21)	65 (18)	44 (13)	171 (52)	142 (41)	85 (25)
農業農村工学	8 (2)	6 (2)	3 (0)	23 (6)	16 (4)	11 (1)
森林・自然環境	47 (15)	33 (10)	30 (9)	91 (30)	62 (20)	45 (13)
小計	1,015 (298)	618 (173)	393 (115)	1,860 (532)	1,103 (302)	653 (184)
法務	20 (3)	12 (1)	11 (1)	20 (3)	12 (1)	11 (1)
合計	1,035 (301)	630 (174)	404 (116)	1,880 (535)	1,115 (303)	664 (185)

大卒程度試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際	639 (263)	104 (39)	62 (26)	1,166 (454)	160 (57)	86 (33)
法律	2,887 (1,193)	319 (106)	197 (66)	8,956 (3,979)	965 (379)	449 (175)
経済	785 (196)	173 (28)	99 (17)	1,778 (491)	345 (67)	168 (30)
人間科学	212 (123)	37 (21)	21 (15)	435 (258)	73 (43)	39 (30)
工学	602 (107)	198 (29)	118 (25)	1,521 (243)	386 (57)	199 (40)
数理科学・物理・地球科学	101 (16)	27 (2)	19 (2)	209 (32)	44 (3)	21 (2)
化学・生物・薬学	246 (117)	37 (13)	19 (7)	473 (200)	57 (15)	30 (9)
農業科学・水産	139 (60)	56 (19)	32 (14)	430 (195)	170 (67)	88 (33)
農業農村工学	48 (19)	13 (6)	8 (4)	204 (77)	72 (27)	38 (18)
森林・自然環境	124 (48)	23 (8)	10 (5)	263 (96)	50 (21)	27 (13)
小計	5,783 (2,142)	987 (271)	585 (181)	15,435 (6,025)	2,322 (736)	1,145 (383)
教養	2,206 (791)	226 (43)	125 (28)	2,893 (1,040)	271 (51)	148 (32)
合計	7,989 (2,933)	1,213 (314)	710 (209)	18,328 (7,065)	2,593 (787)	1,293 (415)

- 注1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、関東事務局管内の第1次試験地の人数を計上した。
 2. 院卒者試験（法務区分）は東京都のみでの実施のため、「管内」と「全国」の人数が同数となる。
 3. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 3

2019年度 一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

(単位：人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	10,146 (3,968)	2,565 (941)	1,792 (718)	25,088 (10,076)	8,025 (3,086)	5,675 (2,380)
電気・電子・情報	215 (31)	120 (18)	87 (15)	482 (66)	280 (37)	213 (29)
機械	122 (13)	63 (6)	52 (4)	301 (30)	172 (17)	135 (13)
土木	424 (67)	243 (29)	153 (20)	1,408 (237)	881 (133)	622 (102)
建築	93 (37)	47 (19)	31 (10)	244 (90)	128 (43)	89 (28)
物理	119 (21)	63 (14)	42 (11)	328 (69)	198 (38)	156 (34)
化学	258 (93)	106 (34)	76 (24)	584 (200)	263 (74)	176 (47)
農学	265 (105)	112 (39)	68 (26)	804 (326)	367 (141)	234 (92)
農業農村工学	76 (25)	50 (11)	29 (4)	256 (93)	191 (65)	116 (41)
林学	173 (51)	117 (34)	75 (26)	398 (134)	273 (99)	189 (73)
合計	11,891 (4,411)	3,486 (1,145)	2,405 (858)	29,893 (11,321)	10,778 (3,733)	7,605 (2,839)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、行政区分については「関東甲信越地域」の人数を、その他の区分については関東事務局管内の試験地の人数を計上した。
 2. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 4

2019年度 一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

一般職試験（高卒者試験）

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
事務	7,732 (2,637)	2,007 (739)	1,439 (598)	13,797 (4,909)	3,187 (1,193)	2,305 (955)
技術	334 (49)	223 (32)	184 (27)	1,134 (147)	729 (92)	602 (82)
農業土木	35 (5)	7 (0)	7 (0)	235 (29)	109 (12)	84 (10)
林業	12 (1)	4 (1)	3 (1)	172 (27)	60 (12)	46 (9)
合計	8,113 (2,692)	2,241 (772)	1,633 (626)	15,338 (5,112)	4,085 (1,309)	3,037 (1,056)

一般職試験（社会人試験（係員級））

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
技術	157 (21)	6 (0)	3 (0)	285 (36)	31 (2)	13 (1)
農業土木	11 (4)	0 (0)	0 (0)	74 (17)	9 (1)	4 (1)
合計	168 (25)	6 (0)	3 (0)	359 (53)	40 (3)	17 (2)

税務職員採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
税務	2,510 (687)	1,074 (301)	632 (223)	6,644 (2,018)	2,582 (788)	1,455 (540)

刑務官採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
刑務 A	2,795	361	158	7,805	1,453	597
刑務 B	933 (933)	226 (226)	90 (90)	2,720 (2,720)	887 (887)	350 (350)
刑務 A (社会人)	144	78	26	373	199	72
刑務 B (社会人)	22 (22)	9 (9)	6 (6)	52 (52)	17 (17)	8 (8)
刑務 A (武道)	175	72	58	486	188	148
刑務 B (武道)	35 (35)	17 (17)	14 (14)	89 (89)	40 (40)	35 (35)
合計	4,104 (990)	763 (252)	352 (110)	11,525 (2,861)	2,784 (944)	1,210 (393)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、下記のとおり計上した。
 ・一般職試験(高卒者試験): 「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数。
 ・一般職試験(社会人試験(係員級)): 「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数。
 ・税務職員採用試験・刑務官採用試験・障害者選考試験: 「関東甲信越地域」の人数。
 2. 刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。
 3. 一般職試験(高卒者試験)の「農業」区分、一般職試験(社会人試験(係員級))の「事務」、「農業」、「林業」区分は、2019年度は休止した。
 4. () 内は女性の数を内数で示す。

2019年度 障害者選考試験実施結果

(単位:人)

	管内			全国		
	申込者数	第1次選考通過者数	合格者数	申込者数	第1次選考通過者数	合格者数
合計	1,966	421	116	4,574	858	244

(注) 障害者選考試験の女性数は公表されていない。

資料5

平成30年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

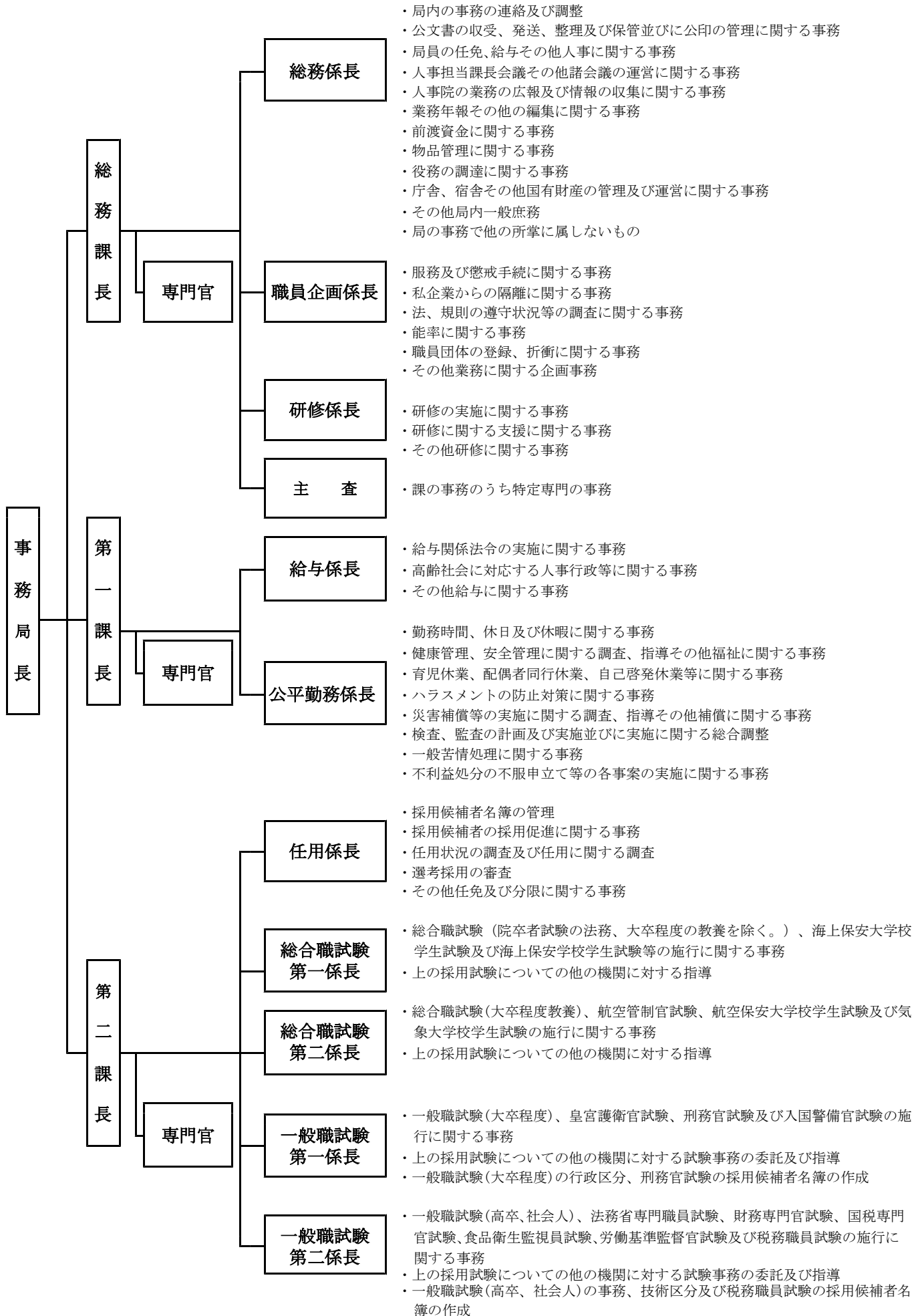
(単位：人)

程度	名簿名	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	平成29年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	平成29年8月23日	1,724 (637)	764 (277)
	平成30年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	平成30年8月21日	1,696 (618)	810 (305)
高校卒業程度	平成30年度一般職試験(高卒者試験) 事務関東甲信越	平成30年11月13日	1,877 (777)	783 (372)
	平成30年度一般職試験(高卒者試験) 技術関東甲信越		193 (27)	95 (18)
	平成30年度一般職試験(社会人試験) 技術関東甲信越		3 (0)	1 (0)
	平成30年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		671 (253)	346 (137)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務A 関東甲信越静	平成30年11月20日	243 (0)	112 (0)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務B 関東甲信越静		61 (61)	25 (25)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務A (社会人) 関東甲信越静		26 (0)	16 (0)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務B (社会人) 関東甲信越静		2 (2)	2 (2)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務A (武道) 関東甲信越静		43 (0)	41 (0)
	平成30年度刑務官採用試験 刑務B (武道) 関東甲信越静		13 (13)	12 (12)

- (注) 1. 大学卒業程度試験における採用者数は令和2年3月31日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。
 2. 採用候補者名簿の有効期間は作成日から大学卒業程度試験は3年、高校卒業程度試験は1年である。
 3. () 内は、女性の内数を示す。

関東事務局の組織・所掌事務

(平成31年4月1日現在)



人事院関東事務局

〒330-9712

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
さいたま新都心合同庁舎1号館（6階）

電話番号（ダイヤルイン）

総務課	総務係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2003
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007

F A X 048-601-1021

ホームページ https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/